

平成30年10月5日
港湾局産業港湾課

「官民連携による国際クルーズ拠点形成計画書（目論見）」の 第3回目の募集を行います。

国土交通省港湾局は、民間資金を活用し、官民連携によって国際クルーズ拠点の形成を図るため、港湾管理者とクルーズ船社から「官民連携による国際クルーズ拠点形成計画書（目論見）」の募集を行います。

民間資金を活用し、官民連携によって国際クルーズ拠点の形成を図る「国際旅客船拠点形成港湾」に関して、これまで、平成28年度及び平成29年度に「官民連携による国際クルーズ拠点形成計画書（目論見）」の募集を行った結果、7港（横浜港、清水港、佐世保港、八代港、鹿児島港、本部港及び平良港）が国土交通大臣により指定されています。

国土交通省では、指定された7港において官民連携による国際クルーズ拠点が形成されるよう取り組むとともに必要な岸壁整備等を進めているところですが、クルーズ船社の要請等を考慮し、今般、これらを補完するため、追加的に3回目となる募集を行います。

1. 応募の方法

港湾管理者及びクルーズ船社は、連名で、平成30年12月27日までに、計画書（目論見）を作成し、国土交通省港湾局産業港湾課クルーズ振興室に提出してください。

2. 応募の受付

募集開始の日より平成30年12月27日まで提出を受け付けます。計画書（目論見）の提出の受付をもって応募とみなします。

3. スケジュール

平成30年10月5日：募集開始
平成30年12月27日：募集締め切り

〈添付資料〉

- ・官民連携による国際クルーズ拠点形成計画書（目論見）募集要項
- ・添付資料－1 官民連携による国際クルーズ拠点の形成
- ・添付資料－2 官民連携による国際クルーズ拠点形成計画書（目論見）の評価等

【問い合わせ先】

国土交通省港湾局産業港湾課 石原、稲葉、中原

TEL: 03-5253-8111(内線 46-432、46-424、46-423) 直通: 03-5253-8673 FAX: 03-5253-1651